

日本政治学会 会報

The JPSSA News

No.58

JUN.2009

政治変動の時代の政治学

理事長 山口 二郎

2009年度の日本政治学会の研究大会は、10月9日から11日まで、日本大学で開催され、大勢の参加者が集まり、大変な盛況を呈しました。8月の総選挙、9月の政権交代の直後という事情も、今年の政治学会には大きな影響を与えたと思われる。

政治学にとって、同時代の日本政治が唯一のテーマというわけではありません。しかし、政治学の社会的役割を考えると、日本の現代政治の変化にどう向き合うかという問いは、政治学者にとって避けて通ることはできないと考えます。プラトン、アリストテレスの時代から、政治学の古典の多くは、優れた思想家がそれぞれの生きた同時代の政治について思索をめぐらせて、著した書物です。政治学は現実の政治から離れた存在ではありませんでした。現在でも、大きな政治的出来事があると、メディアは政治学者にその読み解き方を提示するよう求めてきます。

私は、政治学はそのような社会的な要請に積極的に応えるべきだと考えています。理由の1つに、いささか低次元の話かもしれませんが、業界としての生き残りが残ります。大学に奉職している会員の方々は既にご承知の通り、今日人文社会系の大学、学問を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。政治学関係のポストを確保することは学問を次世代に伝えるためには不可欠です。そのことにすぐに役立つ方策はありませんが、少なくとも政治学が社会にとって必要だという認識を広めることは必要です。

そのためには、政治学の研究成果を社会に還元することが必要です。そして、市民に政治学の面白さや意義について理解してもらうためには、同

時代の政治を深く読み解くための手助けをするのが、最も効果的だと思います。

第二次世界大戦の敗北の後、日本の民主化という実践的な課題を持った学者が政治学の研究を始めてから60年以上がたち、状況は大きく変わりました。必ずしも、先進対後進という枠組みで日本政治を捉える必要はないと思います。しかし、欧米の理論を当てはめるのではなく、日本の政治学が自らの言葉で日本の政治を説明する新しいモデルを作り出すことが求められています。

日本政治学会は会員数が1700名を超え、研究も日進月歩で進歩、充実していると思えます。今年の研究大会における中堅、若手の会員の報告、発表の中には、素晴らしいものが数多く見られました。私が駆け出しだった25年ほど前と比べれば、研究発表の層の厚さは雲泥の違いです。こうした熱気から、新たなフロンティアを切り開く研究が生まれてくることについて、私は楽観的です。望むらくは、わかりやすい言葉で市民に対して政治を語るという関心を、若い世代の研究者にも持ってもらいたいと思います。

今年の学会では、政治学会の今後のあり方自体についても、様々な議論がありました。政治学の専門分野の学会とどのような関係を作るか、研究大会の規模をどうすべきかなど、具体的な論点が数多く浮かび上がりました。より多くの会員に研究成果の発表の機会を提供しつつ、政治学の頂上団体としての質の高さをどのように確保するかという大きな課題について、簡単に答えが出るものではありません。今後とも、会員の方々からの意見を聞きながら、よりよい姿を模索していきたいと思っています。

2010年度日本政治学会研究会企画公募のお知らせ

2010年度大会研究会・企画委員長 杉田 敦

標記研究会につき、分科会への参加者を公募いたしますので、ふるってご応募ください。なお、採否については企画委員会による審査があります。また、企画委員会の判断で、企画委員会が企画する分科会に移っていただいたり、下記の4つのカテゴリーのうち、応募されたのとは別のカテゴリーに入っていたり等の場合もありますので、あらかじめご承知おきください。

1 自由論題

テーマは自由（ただし政治学に関するもの）で、個人の報告を募集します。報告の組み合わせについては企画委員会で決定します。

2 公募企画

テーマは自由（ただし政治学に関するもの）で、司会者・報告者（2－3名）・討論者（1－2名）をすべて明示した分科会の構成そのものを募集します。

3 公募セッション

以下の4つの分野について、報告者を募集します。

- A 選挙（制度）研究
- B 地方分権改革の研究
- C 戦争・紛争の政治学
- D 環境の政治学

4 政治学のフロンティア

テーマは自由（ただし政治学に関するもの）で、ポスター形式による発表者を募集します。

応募される方は、応募するカテゴリー、氏名と所属（公募企画の場合には、構成員全員について）・テーマ・概要（600字程度）・連絡先をA4で1頁のワード（またはテキスト）ファイルにまとめ（書式は自由）、下記アドレスに、2010年1月31日までにメールでお送りください。選考後に、結果をお知らせします。

送付先：企画委員長 杉田 敦

sugita@hosei.ac.jp

「分野別研究会」及び「分科会」の公募について

研究交流委員会委員長 河野 武司

研究交流委員会が設置され、2007年度より①会員各位からの「分野別研究会」の設置申請の受付と、②設置が承認された「分野別研究会」からの研究大会における分科会設置申請の受付を開始して以来、3年が経とうとしています。現在では12の「分野別研究会」が存在し、活発な活動がなされています。

本年も新規の「分野別研究会」を募集いたします。以下の要件を満たす「分野別研究会」の創設を希望する会員の方は、別記の要領に従って「分野別研究会の設置申請」を行って下さい。締め切り後可及的速やかに、研究交流委員会の議を経た上でその採否を申請者宛にご連絡します。

1. 分野別研究会の要件

- 1) 政治学の分野に属する特定のテーマを掲げ、その研究を目的とする組織であること
- 2) 構成員が8名以上おり、その6名以上が日本政治学会会員であること
- 3) 研究会の責任者（代表者）は、日本政治学会会員であること
- 付) 各政治学会会員が所属する「分野別研究会」は3つまでとします

2. 分野別研究会の設置申請手続き

「分野別研究会」の設置を希望する会員は、以下の諸点について明記した「設置申請書」を、下記の宛先まで、メールの添付ファイルの形式でお送り下さい。今回の募集締め切りは、2010年1月8日（必着）とさせていただきます。なお、申請書の書式は自由です。

- 1) 分野別研究会の名称

- 2) 分野別研究会の研究テーマと、今後2年間の活動計画及び最近の活動実績
- 3) 分野別研究会の責任者と構成員（日本政治学会会員についてはその旨を明記）

申請書宛先：研究交流委員会委員長 河野武司
(kohno@law.keio.ac.jp)

今回の申請で日本政治学会の「分野別研究会」として承認された場合には、2010年10月に中京大学で開催される予定の研究大会での分科会設置申請が認められます。その申請の締め切りは、2010年2月1日（必着）とさせていただきます。ただし分野別研究会としての活動は、理事会の定めた「分野別研究会規約」に則って頂く必要があります。この点については、今回の募集で設置が認められた「分野別研究会」の責任者宛に、別途書類をお送りします。

なお、2007年度から既に設置が認められている「分野別研究会」も、この「分科会設置申請」を行うことができます。ただし、「分科会設置」に関しては研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定することとなりますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承下さい。

分野別研究会ならびに研究大会分科会企画について、ご質問のある方は下記までご連絡下さい。

研究交流委員会委員長 河野武司
(kohno@law.keio.ac.jp)

(以 上)

『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 小川 有美

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2010年度第Ⅱ号（2010年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2010年3月31日までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を

公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページ、または会報50号に掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。

『年報政治学』2010年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2010年度第Ⅱ号年報委員長 岩本美砂子
査読委員会委員長 小川 有美

2010年度第Ⅱ号（2010年12月刊行予定）のテーマを、「ジェンダーと政治過程」といたしました。選挙・連立交渉・政策立案過程などの政治過程に関して、ジェンダーの視点を入れた分析が有効な事例研究や、政治ないし政治学におけるジェンダーの視点に関する理論研究等、「ジェンダーと政治過程」に関連した論文を広く日本政治学会会員から募ります。比較政治学、政治史などのアプローチによる論文も歓迎します。特集は「ジェン

ダーと政治過程」に関連するものに限定させて頂きます。「セクシャリティと政治」の分析などは、特集の範囲外で独立論文として応募されるようお願いいたします。

原稿の締切は2010年3月31日とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』2011年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2011年度第Ⅰ号年報委員長 **越智 敏夫**
査読委員会委員長 **小川 有美**

2011年度第Ⅰ号（2011年6月刊行予定）のテーマを「政治における忠誠と倫理の理念化（仮題）」といたしました。道徳的規範にかかわる忠誠や倫理といった「人間的要因」が政治的思惟において理念化されてきた態様について検討する予定です。それらを中心に、合理的な人間類型を逸脱する行動がもつ政治的帰結について広く論じたいと思います。したがってこの主題を伝統的に扱ってきた政治理論、政治思想史のみならず、国際政治の方法論や比較政治、地域研究における実証的ア

プローチも検討の対象となります。

そこで、本テーマに関する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募ります。多くの方々からのすぐれた論考を期待します。

原稿の締切は2010年10月31日とします。投稿原稿は学会ホームページ (<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』2011年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2011年度第Ⅱ号年報委員長 **品田 裕**
査読委員会委員長 **小川 有美**

2011年度第Ⅱ号（2011年12月刊行予定）のテーマを、「政権交代期における選挙区政治の変容（仮題）」といたしました。近年の制度改革、利益構造や有権者意識の変容、あるいは急速な高齢化や地方の疲弊等の社会変化は、政治と社会の関わり方に大きな影響を与えていると考えられます。そこで本年報は、政治と社会のインターフェースといえる選挙区レベルの政治に注目し、政治家と有権者の関係について、行政・地方議員・団体等との関わりや制度の影響も含め、議論することを目的とします。分析に際しては、政治過程論や選挙

研究のみならず、比較政治学・政治史・政治理論など多様なアプローチが望まれます。そこで、このテーマに関連する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くの方々からのすぐれた論考を期待します。

原稿の締切は2011年3月31日とします。投稿原稿は学会ホームページ (<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

研究業績自己申告のお願い

2010年文献委員長 秋月 謙吾

今年も例年のように、次の要領で会員の皆様の研究業績を『年報政治学』に「学界展望」として掲載します。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の〈専門分野〉を指定して下さい。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されています。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

1 申告対象機関：2009年1月1日～2009年12月31日に刊行された業績。

できる限り、図書・抜刷りまたはコピーを同封して下さい。ただし、同封された図書・抜き刷り・コピーなどはお返しできませんので、ご了承ください。

2 申告業績本数：主要なもの1、2本

3 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号を記入して下さい。

4 締め切り：2010年1月25日（月）（消印有効）

5 送り先：〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学法学部 秋月研究室気付

日本政治学会文献委員会

（送り先は学会事務局で

はありませんので、ご注

意下さい。予算の関係で

封筒・切手などは各自で

負担をお願いします）

6 問い合わせ先：京都大学法学部

秋月研究室

TEL：075-723-3213

FAX：075-753-3290

E-mail：GHG00442@nifty.ne.jp

理事選挙の結果等について

本年6月実施の第16回理事選挙の結果等は、以下のとおりです。

1. 投票結果

有権者総数 1,698

投票（封筒）数 465

投票率 27.4%

有効投票（用紙）数 449

2. 開票結果および次期公選理事の選出

開票の結果、上位20位以内の得票者のうち、理事就任を受諾した以下の19名が次期公選理事に選出されました（五十音順・敬称略）。

飯島昇藏（早稲田大学）・遠藤乾（北海道大学）・遠藤誠治（成蹊大学）・大西裕（神戸大学）・小川有美（立教大学）・押村高（青山学院大学）・桑原英明（中京大学）・河野武司（慶應義塾大学）・小西徳應（明治大学）・齋藤純一（早稲田大学）・酒井正文（平成国際大学）・信夫隆司（日本大学）・杉田敦（法政大学）・田中愛治（早稲田大学）・辻

中豊（筑波大学）・西川伸一（明治大学）・西澤由隆（同志社大学）・真淵勝（京都大学）・吉野篤（日本大学）

3. 次期選考理事の選出

8月22日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程8条2項に従い15名、および同規程8条3項に従い当選人の欠員の補充として1名、計16名の次期選考理事を選考し、そのうち理事就任を受諾した以下の15名が次期選考理事に選出されました（五十音順・敬称略）。

磯崎典世（学習院大学）・岡野八代（同志社大学）・越智敏夫（新潟国際情報大学）・川出良枝（東京大学）・北原鉄也（大阪市立大学）・品田裕（神戸大学）・島袋純（琉球大学）・空井護（北海道大学）・谷聖美（岡山大学）・谷口尚子（東洋大学）・堤英敬（香川大学）・楢原真二（北九州市立大学）・西崎文子（成蹊大学）・牧原出（東北大学）・増田知子（名古屋大学）

日本政治学会倫理綱領について

理事長 山口 二郎

日本政治学会理事会では、研究・教育・学会運営に際し遵守すべき行動規範を成文化することで各会員の一層の自覚を促すとともに、それを逸脱する行為に及んだ会員への学会としての対応方針を定め、もって学会に課される社会的責任をより十全に果たしてゆくことが必要と判断し、理事会内に「日本政治学会倫理綱領（仮称）に関する検討小委員会」（岩本美砂子委員長）を設置して検討を重ねてまいりましたが、このたび成案が得られたため2009年度総会でご報告し、ご了承いただきました。

つきましては、会員各位におかれましては、下記の「日本政治学会倫理綱領」を尊重し遵守して下さいますよう、お願い申し上げます。

日本政治学会倫理綱領

日本政治学会は、政治学の研究・教育および学会運営に際して規範とすべき原則を「日本政治学会倫理綱領」としてここに定める。会員は、政治学研究の発展と社会の信頼に応えるべく、本綱領を尊重し遵守するものとする。

第1条〔倫理性を逸脱した研究の禁止〕会員は、社会的影響を考慮して、研究目的と研究手法の倫理性確保に慎重を期さなければならない。

第2条〔プライバシー侵害の禁止〕各種調査の実施等に際し、会員は調査対象者のプライバシーの保護と人権の尊重に留意しなければならない。

第3条〔差別の禁止〕会員は、思想信条・性別・性的指向・年齢・出自・宗教・民族的背景・障害の有無・家族状況などによって、差別的な扱いをしてはならない。

第4条〔ハラスメントの禁止〕会員は、セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントなど、ハラスメントにあたる行為をしてはならない。

第5条〔研究資金濫用の禁止〕会員は、研究資金を適正に取り扱わなくてはならない。

第6条〔著作権侵害の禁止〕会員は、研究のオリジナリティを尊重し、剽窃・盗用や二重投稿等、著作権を侵害する行為をしてはならない。

*この綱領は2009年10月12日より施行する。改廃については、総会の議を経ることとする。

倫理綱領の施行にともない、理事会に以下の内規をおく。この内規については、理事会の承認後大会に報告し、また会報で各会員に公示する。

倫理綱領施行に伴う理事会内規

倫理綱領の禁止事項に関して重大な違反があったと認定された会員（所属先でのハラスメント認定を含む）に対し、理事会は、学会の役職・研究大会での登壇・年報への論文掲載を3年間自粛するよう要請する。

日本政治学会 2009年度第1回理事会議事録

日時：2009年6月13日（土）14時00分～15時55分
場所：神戸大学六甲台キャンパス 第2学舎
101演習室

第1回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. 各種委員会報告

① 年報2009-I 編集委員会

川人委員長（空井常務理事代読）より、6月10日に木鐸社からACNetに年報2009-I号が無事納品されたことが報告され、あわせて関係会員の協力に対し謝意が表された。

② 年報2010-I 編集委員会

中邨委員長より、「政治行政の信頼についての研究」をテーマに科学研究費補助金交付を申請し採択されたこと、およびそれを受けて5月12日に第1回会合を行ったことが報告された。

③ 年報2010-II 編集委員会

岩本委員長より、「ジェンダーと政治過程」をテーマに科学研究費補助金交付を申請したものの不採択となったこと、および7月18日に第1回研究会の開催を予定していることが報告された。ついで岩本委員長より、2003年年報の例にならぬ、研究会開催に要する経費（交通費・宿泊費・会場費）と事務・連絡費を学会から補助してもらいたいとの要望が示され、審議の結果、本年度の委員会所要経費見積額55万円から、本年度予算（案）に委員会経費として計上されている10万円を差し引いた45万円を、本年度一般会計予備費から補助することが承認された（配付資料参照）。

④ 査読委員会

小川査読委員長より、(i) 年報2009-I号分の作業が無事終了したが、投稿論文数が増加したものの今後もさらなる増加が予想されたため、掲載許可論文を次号にまわすことなくすべて年報2009-I号に収録する方針で臨んだこと、(ii) 年報2009-II号分に関しては投稿数が減少しており、今後の推移を冷静に見きわめ

つ、独立論文のページ数の平準化をはかってゆく方針であることが報告された。

⑤ 2009年書評委員会（2009-I号掲載分）

飯島委員長（空井常務理事代読）より、2009年4月末日に校正ゲラの最終版を木鐸社に一括送付したことをもって、すべての業務を完了したことが報告された。

⑥ 2009年文献委員会（2009-II号掲載分）

藤井委員長より、作業が順調に進んでいることが報告された。

⑦ 2009年度企画委員会

辻中委員長より、(i) 現時点で共通論題1枠、分科会34枠、公開シンポジウム1枠の構成が終わり、国際交流委員会企画の分科会と「政治学のフロンティア」（ポスター形式）の構成を残すのみとなったこと、(ii) 目下、報告要旨を各報告者から収集中であること（6月末締切）、(iii) 「政治学のフロンティア」の追加報告者募集を7月末で締切り、その後「報告要旨集」を作成すること、(iv) 予定される登壇者のうち非会員の者については、企画委員長から入会を強く要請する予定であることが報告された。ついで杉本理事より、本年は大会開催校である日本大学の創立120周年にあたっており、公開シンポジウムを記念行事の一環として共催とすることにしてはどうかとの提案があり、審議の結果、これを承認した。また、国際交流委員会企画の分科会に関しては、報告要旨・報告論文の締切の通知は同委員会の小委員長から各報告者に対して行うことが確認された（配付資料参照）。

⑧ 2010年度企画委員会

杉田委員長より、以下の各氏を委員に選出したことが報告された。齋藤純一（早稲田大学）、施光恒（九州大学）、犬塚元（群馬大学）、大久保健晴（明治大学）、品田裕（神戸大学）、高安健将（成蹊大学）、秋月謙吾（京都大学）、原田久（立教大学）、坂本一登（國學院大学）、野田昌吾（大阪市立大学）、川島真（東京大学）、吉田徹（北海道大学）、元田結花（学習院大学）（配

付資料参照)。

⑨ 国際交流委員会

信夫日米交流小委員長より、(i) 学会ウェブ・ページを通じ、2009年度アメリカ政治学会研究大会の報告者のうち若手研究者若干名に対する派遣費用補助の公募を4月末日締切で行ったものの、応募者がなかったこと、(ii) より積極的な応募が可能な仕組みを考えてゆく予定であることが報告された。続いて杉本委員長より、(i) 今年度の日欧交流事業では、カール・レヴィ氏(ロンドン大学ゴールドスミス・カレッジ)を招聘し、研究大会において「コスモポリタニズムとアナーキズム」をテーマに分科会を設定すべく日本側の人選を進めていること、(ii) 今年度の台湾政治学会からの招聘者については、現時点では未定であること、(iii) 日中交流事業に関しては、当初本年5月頃に予定されていた中国政治学会(中華人民共和国)との交流協定締結が遅延していること、(iv) 日韓交流事業に関しては、韓国政治学会から、国際交流基金の助成が得られることとなったため、今年度は5名の会員を相互に研究大会に派遣することにしたいとの申し出が5月19日に磯崎日韓交流小委員長に届き、それを受けて日本政治学会の研究大会で2つの分科会を設置すべく目下調整作業を行っていること、また12月開催の韓国政治学会研究大会に日本政治学会から5名の会員を派遣する際には、2名は通常の交流協定に基づき、3名は国際交流基金の助成によるものとして対応する方針であることが報告された。また杉本委員長より、韓国政治学会から招聘者に対し謝礼提供の申し出があったことへの対応が諮られ、種々審議の結果、国際交流基金の助成という特殊事情に鑑み、学会としては招聘者の個々の判断で謝金を受領しても差し支えないとすることを確認した。さらに杉本委員長より、7月1日付で所属先の学部長に就任することとなったが、10月の研究大会までの期間、委員会業務に支障を来さぬよう副委員長を設置していただきたいとの要望が示され、審議の結果、副委員長の設置を承認し、あわせて信夫日米交流小委員長を副委員長に選出した。

⑩ 研究交流委員会

河野研究交流委員長(空井常務理事代読)より、(i) 2009年度研究大会に関し、研究交流委員会担当分として分科会設置を認めた5つの分野別研究会の責任者に対し、企画案と各登壇者のメールアドレスを確認し、その内容を辻中企画委員長に送付したこと、(ii) 2007年6月に募集し、分野別研究会として承認した9つの分科会につき、責任者の任期が本年6月末となっているため、当該分科会の責任者に対し、再任されるのか新たな責任者が選任されるのかにつき6月末を回答締切として問い合わせを行い、現在その回答を待っている状況であることが報告された。

⑪ 選挙管理委員会

大河原委員長(空井常務理事代読)より、(i) 5月25日に投票用紙の発送を行ったが、有権者数は1,698名であり、前回選挙の1,534名から164名の増加となっていること、(ii) 6月末日までが投票期間であるが、現在のところ特に大きな問題は発生していないこと、(iii) 7月前半に開票作業を行い、当選人を決定する予定であることが報告された。ついで山口理事長より、「日本政治学会理事長選出規程」第2条にもとづく「次期理事長候補者選考委員会」と「日本政治学会理事・監事選出規程」第8条にもとづく「理事選考委員会」の開催(8月下旬予定、於東京)に要する経費(会場費等)を本年度一般会計予備費から支出することが提案され、これを承認した。

⑫ 日本政治学会倫理綱領(仮称)に関する検討小委員会

岩本小委員長より、前回理事会での意見を踏まえ、(i) ハラスメントに限らず研究・教育上のミスコンダクト一般を禁止行為とする、(ii) 禁止行為認定のための常設の倫理委員会は設置しない、(iii) 禁止行為を行ったと認定された会員に対しては、学会の役職への就任、研究大会での登壇、年報への論文掲載を一定期間自粛するよう理事会が要請する、(iv) 当該自粛要請には強制力はないものの、成文化して会報等を通じて周知することで抑止効果を期待する、との方針のもとに5月24日開催の小委

員会で起草した「日本政治学会倫理綱領（案）」と「倫理綱領実施に伴う理事会内規（案）」が報告され、種々審議ののち、次回理事会において文言を確定し、総会で両案につき承認を得るとの方針が了承された。ついで岩本小委員長より、小委員会開催に要した費用を学会から補助してもらいたいとの要望が示され、当該費用の実費分を本年度一般会計予備費から支出することを承認した（配付資料参照）。

2. 2009年度総会・研究大会の開催について

杉本理事より、総会・研究大会の会場（日本大学法学部本館）に関し、分科会会場の配置を含め平面図を用いて詳細な説明がなされたのち、会場に近接するホテルで開催予定の懇親会の会費を一般会員6,500円、学生会員6,000円に設定したいとの提案があり、これが了承された。ついで山口理事長より、2005年度第4回理事会での決定を踏まえ、6月6日に常務理事が開催校を視察した際に要した交通費を学会で負担し、本年度一般会計予備費から支出することが提案され、これを承認した（配付資料参照）。

3. 2012年度総会・研究大会開催校について

山口理事長より、2012年度総会・研究大会を岡山大学で開催することが提案され、これを承認した。

4. 木鐸社との覚書の改訂について

空井常務理事より、2009年4月7日付で木鐸社と新たな覚書を取り交わしたと、また年報掲載原稿のウェブ・サイトへの転載禁止期間は、協議の結果2年間となったことが報告された（配付資料参照）。

5. 年報のページ配分について

空井常務理事より、木鐸社との覚書改訂による標準頁数の280頁から340頁への増加を受け、年報2010-I号より、各セクションのページ数を、①「はじめに」3頁（増減なし [33字×32行]）、②特集論文145頁（5頁増 [33字×32行]）、③独立論文140頁（40頁増 [33字×32行]）、④書評20頁（4頁増 [33字×37行]）、⑤学界展望30頁（5頁

増 [33字×37行]）、⑥規約・規定I号12頁・II号7頁（I・II号合計で7頁増）、⑦学会記録12頁（6頁増）、⑧英文要約10頁（3頁増）とすることが提案され、これが了承された（配付資料参照）。

6. 年報政治学2009-I号の買上げについて

空井常務理事より、(i) 木鐸社との新覚書による刊行部数設定方法の変更は年報2009-II号からとなり、旧覚書が適用される年報2009-I号では従前と同様に会員頒布分が不足するため、一般市販分から150部を、定価3,000円（税別）に木鐸社からの申し出による掛け率0.7を乗じた2,100円（税別）で買上げること、(ii) 買上げに要する費用330,750円（税込）は本年度一般会計予備費から支出することが提案され、これを承認した。

7. IPSA学会賞について

山口理事長より、研究助成金を提供して受賞者の研究推進に貢献したいとするサントリー文化財団と、使用目的を研究に限定しない形で賞金を授与したいとするIPSA本部との間で意見が対立し、合意形成に努めたものの協議が整わず、「高坂正堯賞」と「グローバル・サウス賞」の設置を断念せざるを得なくなった経緯を説明し、受賞候補者の推薦作業にあたった河田委員長およびIPSA学会賞受賞候補者選考委員会の委員各位に陳謝する書面が大嶽IPSA執行委員より届いたことが報告された。

8. 入退会承認について

以下、23名の各氏を新・再入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）。なお、推薦者署名欄に推薦者の自署とは異なる署名が記載された入会申込書を提出した1名については、入会を承認しないこととした。

一般会員（14名）

肥前洋一、小川浩之、柴健次、古瀬啓之、上田路子、小磯明、松谷満、小坂恕、加藤向一、中沢俊輔、片山慶隆、末延吉正、原田久、水戸部由枝
学生会員（9名）

蜂谷徹、梅川健、矢嶋光、荒見玲子、横田将志、篠原新、早瀬善彦、川口央、手塚雄太

ついで空井常務理事より、(i) 前回理事会時

の会員数は1,765名、この間の退会者は44名（うち申し出による退会16名、逝去による退会2名、会費2年度分未納による自動退会26名）であり、今回の入会承認者23名を加えた結果、現在会員数は1,744名となるはずであるが、ACNetで管理する会員名簿をあらためて精査したところ1,737名の会員しか確認できないこと、(ii) この7名の誤差は、入会者の把握が入会申込書を通じて理事会で正確に行われ得るのに対し、名簿上に示される退会者の理事会への完全な報告が困難であることに起因すると推測されることが報告され、現在会員数を名簿で把握可能な1,737名とすることが了承された。

9. 次回理事会の開催について

山口理事長より、今回の2009年度第2回理事会は2009年10月10日（土）の11時より、日本大学

法学部本館第1会議室において開催することが提案され、これが了承された。

10. 事務局報告

空井常務理事より、(i) ACNetとの業務委託契約を本年3月16日付で結んだこと（契約有効期間は2010年2月末日まで）、(ii) 年報の電子アーカイブ化については、JST担当者に年報を送り、すでにPDFファイルの作成作業が進んでいること、(iii) 当初本年6月の作成・配布を目標としていた名簿は、その作成が7月中にずれ込むが、研究大会プログラム・報告要旨集とともに8月初旬には発送する予定であること、(iv) 近日中に会報57号と年報2009- I号の会員への発送を行うこと、(v) 2009年10月11日（日）の12時より、2009年度総会を日本大学法学部本館にて開催する予定であることが報告された。

日本政治学会 2009年度第2回理事会議事録

日時：2009年10月10日（土）11時00分～11時40分
場所：日本大学法学部本館 第1会議室

第2回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. 2009年度総会・研究大会の準備状況について

信夫開催校担当理事より、(i) 総会・研究大会出席予定票から把握できた出席予定会員は約400名であること、(ii) 新型インフルエンザの流行を受けての韓国の海外渡航制限措置により韓国政治学会からの招聘報告者5名のうち4名が来日不可能となったため、韓国政治学会・日本政治学会交流分科会は中止を余儀なくされたことが報告された。

2. 第16回理事選挙の結果について

大河原選挙管理委員長より、(i) 2009年5月25日に投票用紙を発送し、6月30日に投票を締め切り、7月4日に開票作業を行ったこと、(ii) 投票結果は、有権者総数1,698、投票（封筒）数

465、投票率27.4%、有効投票（用紙）数449であったこと、(iii) 上位20位以内の得票者のうち次期理事就任を受諾した会員は、五十音順で、飯島昇藏（早稲田大学）・遠藤乾（北海道大学）・遠藤誠治（成蹊大学）・大西裕（神戸大学）・小川有美（立教大学）・押村高（青山学院大学）・桑原英明（中京大学）・河野武司（慶應義塾大学）・小西徳應（明治大学）・齋藤純一（早稲田大学）・酒井正文（平成国際大学）・信夫隆司（日本大学）・杉田敦（法政大学）・田中愛治（早稲田大学）・辻中豊（筑波大学）・西川伸一（明治大学）・西澤由隆（同志社大学）・真淵勝（京都大学）・吉野篤（日本大学）の19名であったことが報告された（配付資料参照）。

3. 次期理事長候補者選考委員会・理事選考委員会の結果について

山口理事長より、(i) 2009年8月22日開催の次期理事長候補者選考委員会において、19名の次期公選理事による投票の結果、杉田敦次期理事が次期理事長候補者に選出されたこと、(ii)

2009年8月22日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程8条2項に従い15名、および日本政治学会理事・監事選出規程8条3項に従い当選人の欠員の補充として1名、計16名の次期選考理事を選考したが、1名の就任辞退により、五十音順で、磯崎典世（学習院大学）・岡野八代（同志社大学）・越智敏夫（新潟国際情報大学）・川出良枝（東京大学）・北原鉄也（大阪市立大学）・品田裕（神戸大学）・島袋純（琉球大学）・空井護（北海道大学）・谷聖美（岡山大学）・谷口尚子（東洋大学）・堤英敬（香川大学）・植原真二（北九州市立大学）・西崎文子（成蹊大学）・牧原出（東北大学）・増田知子（名古屋大学）の15名が次期選考理事に選出されたことが報告された。

4. 各種委員会報告

① 年報2009-II編集委員会

大串委員長より、特集「政治における暴力」は依頼論文7本と特集に組み込んだ公募論文1本の計8本の論文によって構成され、いずれの論文も9月上旬に無事入稿されたことが報告された。

② 年報2010-II編集委員会

岩本委員長より、以下の各氏を委員に選出したことが報告された。大津留（北川）智恵子（関西大学）・梅川正美（愛知学院大学）・久邇良子（東京学芸大学）・中谷毅（愛知学院大学）・鈴木桂樹（熊本大学）・今里佳奈子（熊本県立大学）・羽場久美子（青山学院大学）・金子優子（山形大学）（配付資料参照）。

③ 2010年書評委員会（2010-I号掲載分）

羽場委員長より、以下の各氏を委員に選出したことが報告された。岩崎正洋（日本大学、政治理論）・鈴木基史（京都大学、政治過程）・岩本美砂子（三重大学、行政学・地方自治）・宇野重規（東京大学、政治思想 [欧米]）・都築勉（信州大学、政治思想 [日本・アジア]）・木宮正史（東京大学、政治史 [日本・アジア]）・網谷龍介（明治学院大学、比較政治・政治史 [欧州・北米]）・定形衛（名古屋大学、比較政治・政治史 [ロシア・東欧]）・木村正俊（法政大学、比較政治・政治史 [第三世界全般]）・大津留（北

川）智恵子（関西大学、国際関係論）（配付資料参照）。

④ 2009年文献委員会（2009-II号掲載分）

藤井委員長（空井非常務理事代読）より、209名の会員から396点の研究業績の申告を受け、13分野に関し13名の委員で学会展望の原稿を作成し無事入稿が完了したこと、ただし可能なかぎり多くの研究業績を掲載できるよう配慮したものの、紙幅の関係で申告業績のすべてを取り上げられなかったことが報告された。

⑤ 2009年度企画委員会

辻中委員長より、(i)『2009年度日本政治学会研究大会プログラム・報告要旨集』の確定以後、報告辞退が1件あったこと、(ii)「政治学のフロンティア」(ポスターセッション)には19組・20名の応募があり、その後1件のポスター報告辞退があったものの、当初予定していたよりも報告者が多数にのぼるため、2つの時間帯にセッションを分割することとしたことが報告された。

⑥ 国際交流委員会

信夫副委員長より、(i)韓国政治学会派遣報告者の公募（7月末日締切）に対し、小林良彰会員（慶應義塾大学）と平野浩会員（学習院大学）から応募があり、磯崎日韓交流小委員長による両会員の業績審査を経て、現在派遣手続きを進めていること、(ii)イギリス政治学会派遣報告者の公募（9月15日締切）に対し、中田瑞穂会員（名古屋大学）から応募があり、若松日英交流小委員長による同会員の業績審査を経て、現在派遣手続きを進めていることが報告された。

⑦ 研究交流委員会

河野委員長より、(i)責任者が本年6月末日に任期満了を迎えた9つの分野別研究会については、3つの分野別研究会で責任者が交代し、6つの分野別研究会で責任者が重任となったこと、(ii)2009年度研究大会では大会3日目（10月12日）の午前中に5つの分科会を設置したこと、(iii)分野別研究会の新規設置申請を2010年1月8日締切で、また2010年度研究大会における分科会設置申請を2010年2月1日締切でそれぞれ募集し、このことにつき12月発行予定

の会報第58号で告知すること、(iv) 2010年1月に責任者の任期満了を迎える2つの分野別研究会について、2010年1月末日締切で責任者の交代か重任かを問い合わせることが報告された(配布資料参照)。

⑧ 選挙管理委員会

大河原委員長より、選挙管理委員会経費と選挙管理費の支出の内訳につき報告が行われた(配付資料参照)。

⑨ 日本政治学会倫理綱領(仮称)に関する検討小委員会

岩本小委員長より、前回理事会で提出された意見を踏まえ、前文を簡略化するなどの修正を施した日本政治学会倫理綱領(案)について報告が行われ、種々審議ののち、若干の字句修正のうえで承認し、2009年10月11日開催の2009年度日本政治学会総会に同案を諮り、会員の了承を得ることとした(配付資料参照)。

5. IPSA執行委員選挙の結果について

山口理事長より、田中愛治IPSA執行委員候補者が、2009年7月開催のIPSA世界大会(於サンティアゴ)におけるIPSA次期執行委員選挙で執行委員に当選したことが報告された。

6. 入退会承認について

以下、24名の各氏を新・再入会員として承認した(事務局受付順、敬称略)。

一般会員(13名)

和田幸司、竹本知行、芝崎祐典、渡辺敦子、松林哲也、松井望、津田博、平野淳一、小嶋祐輔、大久保健晴、福島啓之、邊牟木廣海、関根政美学生会員(11名)

和足憲明、西村邦行、松吉宏典、阿部弘臣、早川有紀、山崎新、金井直美、飯塚智規、朴志善、

川口航史、梶原晶

前回理事会時の会員数は1,737名、その間の退会者は9名(うち申し出による退会4名、逝去による退会5名)であり、今回の入会承認者24名を加えた結果、現在会員数は1,752名となった。

7. 次回理事会の開催について

山口理事長より、次回の2009年度第3回理事会は2009年10月12日(月)の12時10分より、日本大学法学部本館第1会議室において開催することが提案され、これが了承された。

8. 事務局報告

空井常務理事より、(i) 2009年版会員名簿を7月付で発行し、全会員への発送を8月5日に完了したこと、(ii) 『2009年度日本政治学会研究大会プログラム・報告要旨集』は、7月31日の「政治学のフロンティア」の応募締切直後から作成にとりかかり、印刷ののち、8月20日に全会員への発送を完了したこと、(iii) 2009年10月11日の12時より、日本大学法学部本館大講堂において2009年度総会を開催すること、(iv) 『年報政治学』の電子アーカイヴ化につき、4月にJST担当者に年報を送りPDF化を進めていたが、書誌情報もかなり出来上がり、11月初旬からのデータチェックを経て11月後半には一部データの公開が可能な状況であるとの報告がJST担当者より寄せられたこと、またオンラインISSNはすでに事務局経由で取得していること、ならびに事務局で複数冊保存していなかった岩波版年報3冊(1970年・74年・91年)、および新覚書の発効を待っていた木鐸社版年報4冊(2005年～06年)については、JSTへの送付が9月にずれ込んだため、公開は来年度になってからとなる可能性があることが報告された。

日本政治学会 2009年度第3回理事会議事録

日時：2009年10月12日（月）12時10分～12時55分

場所：日本大学法学部本館 第1会議室

第3回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. 2009年度総会・研究大会の開催状況について
信夫開催校担当理事より、2009年度総会・研究大会は順調に進んでおり、開催校集計で参加者は初日約500名、2日目約750名にのぼり、初日の懇親会にも多数の会員に参加いただいたことが報告された。ついで辻中2009年度企画委員長より、2010年度企画委員会への会務引継ぎに先だち、今回の企画に関する忌憚のない意見・感想を寄せていただきたいとの要望が述べられた。

2. 各種委員会報告

① 年報2010-I 編集委員会

西川理事（中邨委員長代理）より、科学研究費補助金交付申請の採択後、定期的に研究会を開催するとともに、夏期休暇中に各委員に海外学術調査に赴いてもらったことが報告された。

② 年報2011-I 編集委員会

越智委員長より、「政治における忠誠と倫理の理念化」を特集テーマに設定し、来年度以降の科学研究費補助金交付を申請する予定であること、また以下の各氏を委員に選出したことが報告された。石田淳（東京大学）・押村高（青山学院大学）・岡本仁宏（関西学院大学）・岡野八代（同志社大学）・都築勉（信州大学）（配付資料参照）。

③ 年報2011-II 編集委員会

品田委員長（空井常務理事代読）より、特集テーマをほぼ固め、それに基づき来年度以降の科学研究費補助金交付を申請する準備を進めつつ、委員への就任を交渉中であることが報告された。

④ 査読委員会

小川委員長より、年報2009-II号分の入稿が無事完了したこと、および公募論文のうち特集

テーマとの関連が深いものの取り扱いについては、今後も編集委員長と緊密に協議しながら対応してゆく方針であることが報告された。

⑤ 2010年書評委員会（2010-I号掲載分）

羽場委員長より、2009年10月11日に第1回委員会を開催し、書評にとりあげるべき文献を検討したこと、および書評原稿の締切を2010年1月末日に設定したことが報告された（配付資料参照）。

⑥ 2010年度企画委員会

杉田委員長より、2009年10月12日に委員会を開催したこと、また2010年1月末日締切で各種の企画・報告を公募する予定であることが報告された。

⑦ 国際交流委員会

杉本委員長より、ロシア政治学会で突然の研究大会日程の変更があり、日本政治学会からの派遣予定者の参加が不可能となったことにつき報告があり、その善後策については、国際交流委員長、下斗米日露交流小委員長と山口理事長とで検討にあたることが了承された。ついで信夫日米交流小委員長より、アメリカ政治学会研究大会における若手報告者の若干名に対する渡航補助につき、2010年度研究大会（2010年9月2日～5日、於ワシントンDC）より、航空運賃の実勢を反映して補助金額を現行の1件10万円から20万円に増額したうえで公募を行いたいとの提案があり、これを承認した。さらに杉本委員長より、勤務校の学部長就任以後、委員長としての職務の遂行が困難になったため、委員長を辞任したいとの申し出があり、これを承認のうえ、信夫副委員長の委員長就任（日米交流小委員長兼務）を了承した。

⑧ 英文雑誌刊行に関する小委員会

小野小委員長より、昨年からの断続的に行ってきた韓国政治学会担当者との協議において明らかになった韓国政治学会の要望につき、詳細な報告が行われたのち、2009年12月3日～5日開催の韓国政治学会研究大会において予定される次回の日韓協議への対応方針が諮られ、種々

意見が交換された。その結果、現在2010年度内を予定する創刊時期を遅らせることも視野に入れつつ、韓国政治学会に対する日本政治学会からの提案につき、とりわけ編集体制と財政的措置のあり方に関し、各理事からの意見をメール等で聴取しながら、小野小委員長と山口理事長を中心にさらに検討を加えてゆくこととした。また小野委員長より、「日韓共同雑誌創刊準備小委員会」を設置し、以下の各氏で構成することにつき提案があり、これが了承された。小野耕二（名古屋大学・委員長）・姜東局（名古屋大学）・待鳥聡史（京都大学）・鈴木一人（北海道大学）（配付資料参照）。

3. 次期理事長の選出について

山口理事長より、2009年10月10日開催の2009年度第1回次期理事会において、杉田敦次期理事

が次期理事長に選出されたことが報告された。

4. 入退会承認について

以下、2名の各氏を新入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）。

一般会員（2名）

山本健太郎、宮脇健

前回理事会時の会員数は1,752名、その間の退会者はなく、今回の入会承認者2名を加えた結果、現在会員数は1,754名となった。

5. 次回理事会の開催について

山口理事長より、次回の2009年度第4回理事会は2009年12月12日（土）の15時より、法政大学において開催することが提案され、これが了承された。

日本政治学会 2009年度総会議事録

日時：2009年10月11日（日）12時00分～13時00分
場所：日本大学法学部本館 大講堂

1. 開会挨拶

総合司会の信夫隆司開催校担当理事より、2009年度総会の開会が宣言された。

2. 開催校挨拶

杉本稔日本大学法学部長より、総会・研究大会開催校を代表して挨拶が行われた。

3. 理事長挨拶

山口二郎理事長より、総会・研究大会開催校の日本大学の関係各位、および2009年度企画委員各位に対し謝辞が述べられた。

4. 2008年度決算・監査について

空井護常務理事より、2008年度第4回理事会（2009年3月14日開催）で承認された2008年度決算（案）につき、会計ごとに報告が行われた。ついで大西裕監事より、監査に関する報告が行われ

たのち、2008年度決算（案）が了承された（配付資料参照）。

5. 2009年度予算について

空井常務理事より、2008年度第4回理事会（2009年3月14日開催）で承認された2009年度予算（案）につき、2008年度予算との異同を中心に説明が行われ、配付資料における予算（案）記載方式および国際交流基金事業費・国際交流プログラム助成費のあり方に関し質疑応答ののち、2009年度予算（案）が了承された（配付資料参照）。

6. 次期理事・次期理事長の選出について

山口理事長より、(i) 選挙管理委員会（大原伸夫委員長）のもと、第16回理事選挙が2009年6月に行われ、日本政治学会理事・監事選出規程2条により上位20位以内の得票者が当選人となったが、うち1名から次期理事就任辞退の意思表示があったため、日本政治学会理事・監事選出規程7条4項に従い、飯島昇藏（早稲田大学）・遠藤乾（北海道大学）・遠藤誠治（成蹊大学）・大

西裕（神戸大学）・小川有美（立教大学）・押村高（青山学院大学）・桑原英明（中京大学）・河野武司（慶應義塾大学）・小西徳應（明治大学）・齋藤純一（早稲田大学）・酒井正文（平成国際大学）・信夫隆司（日本大学）・杉田敦（法政大学）・田中愛治（早稲田大学）・辻中豊（筑波大学）・西川伸一（明治大学）・西澤由隆（同志社大学）・真淵勝（京都大学）・吉野篤（日本大学）の19名の会員が次期公選理事に選出されたこと、(ii) この結果を受け、2009年8月22日に次期理事長候補者選考委員会が開催され、杉田敦次期理事長が次期理事長候補者に選出されたこと、(iii) 2009年8月22日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程8条2項に従い15名、および同規程8条3項に従い当選人の欠員補充として1名、計16名の次期選考理事を選考したが、1名の就任辞退により、磯崎典世（学習院大学）・岡野八代（同志社大学）・越智敏夫（新潟国際情報大学）・川出良枝（東京大学）・北原鉄也（大阪市立大学）・品田裕（神戸大学）・島袋純（琉球大学）・空井護（北海道大学）・谷聖美（岡山大学）・谷口尚子（東洋大学）・堤英敬（香川大学）・楢原真二（北九州市立大学）・西崎文子（成蹊大学）・牧原出（東北大学）・増田知子（名古屋大学）の15名の会員が次期選考理事に選出されたこと、(iv) 2009年10月10日開催の第1回次期理事会において、杉田敦次期理事長候補者が次期理事長に選出されたことが報告された（配付資料参照）。

7. 日本政治学会倫理綱領について

山口理事長より、学会として会員の行動規範を明らかにするとともに、会員の自覚を促すべく一定の成文化されたルールが必要と判断するに至った経緯につき概括的な説明が行われたのち、岩本美砂子「日本政治学会倫理綱領（仮称）に関する検討小委員会」委員長より、2009年度第2回理事会（2009年10月10日開催）で承認された日本政治学会倫理綱領（案）の内容につき、逐条的かつ詳細な説明が行われた。ついで個別の条文の解釈につき質疑応答が行われたのち、日本政治学会倫理綱領（案）が了承された。

8. 各種委員会報告

① 年報2009-Ⅱ編集委員会

大串和雄委員長より、特集「政治における暴力」は依頼論文7本と特集に組み込んだ公募論文1本の計8本の論文によって構成され、いずれの論文も9月上旬に無事入稿されたことが報告された。

② 年報2010-Ⅰ編集委員会

西川伸一委員（中邨章委員長代理）より、「行政における信頼性」を特集テーマとし、2009年度から科学研究費補助金の交付を受けつつ、各委員による学術調査と研究会を通じた共同研究を行っていることが報告された。

③ 査読委員会

小川有美委員長より、(i) 年報2009-Ⅰ号が2009年6月に無事刊行されたこと、(ii) 年報2009-Ⅱ号については、すでに全投稿論文の入稿が完了し、特集に組み込まれた1本を除く4本の公募論文を掲載する予定であることが報告され、あわせて今後も幅広くかつ水準の高い公募論文の掲載のために、会員各位の査読への協力が要請された。

④ 2010年書評委員会（2010-Ⅰ号掲載分）

羽場久美子委員長より、10名の委員を選出したこと、および今後2010年1月末日の原稿締切に向け、各分野における代表的な研究をとりあげつつ鋭意作業を進めてゆくことが報告された。

⑤ 2009年文献委員会（2009-Ⅱ号掲載分）

藤井徳行委員長（空井常務理事代読）より、209名の会員から396点の研究業績の申告を受け、13分野に関し13名の委員で学会展望の原稿を作成し入稿を完了したことが報告されるとともに、可能なかぎり多くの研究業績を掲載するよう配慮したものの、紙幅の関係で申告業績のすべてを取り上げられなかったことに対し、会員に格段の理解を求めたいとの要望が示された。

⑥ 2009年度企画委員会

辻中豊委員長より、2009年度研究大会では40の分科会で100本以上の報告論文を受け付けるとともに、「政治学のフロンティア」（ポスターセッション）では18組19名によるポスター

報告を設定したことが報告された。

⑦ 2010年度企画委員会

杉田敦委員長より、2010年度研究大会においても例年通り、自由論題・公募企画・公募セッション・「政治学のフロンティア」に関し、学会ウェブ・ページや会報を通じて企画・報告を公募すること、またその応募締切は2010年1月末日とする予定であることが報告された。

⑧ 国際交流委員会

杉本稔委員長より、韓国政治学会との交流分科会が新型インフルエンザの流行を受けての韓国の海外渡航制限措置により中止を余儀なくされたことが報告され、ついで議題5における会員からの質問への回答として、学術交流協定に基づく諸外国の政治学会との間での国際交流プログラムの現在のあり方につき概括的な説明が行われた。

⑨ 研究交流委員会

河野武司委員長より、(i) 責任者が本年6月末日に任期満了を迎えた9つの分野別研究会につき、3つの分野別研究会で責任者が交代し、6つの分野別研究会で責任者が重任となったこと、(ii) 分野別研究会の新規設置申請を2010年1月8日締切で、また2010年度研究大会における分科会設置申請を2010年2月1日締切でそれぞれ募集し、このことにつき2009年12月発行予定の会報第58号で告知することが報告された。

⑩ 選挙管理委員会

大河原伸夫委員長(空井常務理事代読)より、第16回理事選挙につき5月25日に投票用紙を発送し、6月30日の投票締切りを経て7月4日に開票したこと、投票率は27.4%(有権者総数1,698)であったことが報告された。

9. IPSAについて

田中愛治IPSA執行委員より、本年7月16日～19日開催のIPSA世界大会(於サンティアゴ)で実施された次期執行委員選挙に当選し、2009～12年度執行委員に選出されたことが報告され、あわせてIPSA世界大会への会員の積極的な参加が要請された。

10. 2010年度総会・研究大会の開催について

山口理事長より、2010年度総会・研究大会は2010年10月9日～11日の3日間、中京大学で開催することが報告された。

11. 事務局報告

山口理事長より、前理事会からの引き継ぎ事項となっている法人格取得問題につき、他の学協会との状況も参考にしながら、法人化の必要性の有無を含め現理事会で検討中であることが報告された。ついで空井常務理事より、(i) 『年報政治学』の電子アーカイヴ化につき、4月にJST(独立行政法人科学技術振興機構)に冊子を送りPDF化を進めていたが、JSTからの報告によれば、11月初旬からのデータ・チェックを経て11月後半には一部データの公開が可能な状況となっており、それにあわせて事務局経由でオンラインISSNを取得したこと、(ii) 2009年10月10日開催の2009年度第2回理事会時点での会員数は1,752名であることが報告された。

12. 閉会挨拶

信夫開催校担当理事より総会参加者に対し謝辞が述べられたのち、2009年度総会の閉会が宣言された。

事務局より

会費納入についてお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力の程お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。また、シニア会員(会費5,000円)及び終身会員(一時金30,000円又は20,000円)の制度がございますので、ぜひご利用下さい。郵便振替によりまして、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2009年度末までに2009年度及び2008年度会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会の扱いとなりますので、ご注意下さい。会費の納入状況につきましてご不明の点は、ACNetまでお問い合わせ下さい。

訃 報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- 小島 朋之氏 慶應義塾大学教授 東アジア論
比較体制論 1943年生。
- 吉川 宏氏 北海学園大学法学部教授 外交論
国際政治史 1931年生。
- 窪田 明氏 東京福祉大学名誉教授 日本研究
政党論 国際関係・外交論 1932
年生。
- 武田 敏朗氏 大阪芸術大学短期大学部教授 日
本政治 政党論 1940年生。
- 鈴木 礼暁氏 札幌大学法学部教授 ヨーロッパ
政治思想史 比較政治・地域研究
1945年生。
- 的場 敏博氏 京都大学大学院法学研究科教授
政治学 1950年生。

本号の目次

1. 政治変動の時代の政治学…………… 1
2. 2010年度研究会企画公募のお知らせ
…………… 2
3. 「分野別研究会」及び「分科会」の
公募について…………… 3
4. 論文公募のお知らせ…………… 4
5. 研究業績自己申告のお願い…………… 6
6. 理事選挙の結果等について…………… 7
7. 日本政治学会倫理綱領について…………… 8
8. 理事会議事録・総会議事録…………… 9
9. 事務局より…………… 20

2009年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

空 井 護

〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西7丁目
北海道大学大学院法学研究科内

FAX：011-706-4948

E-mail：jpsa@juris.hokudai.ac.jp

<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>

特定非営利活動法人CANPANセンター ACNet事務局
日本政治学会担当(住所変更・会費)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16
海洋船舶ビル8階

TEL：03-5251-3967

FAX：03-3504-3909

E-mail：ac001-jpsa@canpan.org

印刷 よしみ工産(株)